

令和2事業年度

# 財 務 諸 表

(学資支給業務勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

## 目 次

I.	貸借対照表	1 頁
II.	行政コスト計算書	2 頁
III.	損益計算書	3 頁
IV.	純資産変動計算書	4 頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	5 頁
VI.	利益の処分に関する書類	6 頁
VII.	注記事項	7～8 頁
VIII.	附属明細書	1～3 頁

添付  
決算報告書

令和2事業年度

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	2,511,719,699
未収金	118,398,537
貸倒引当金	△ 3,767,074
流動資産合計	<u>114,631,463</u>
II 固定資産	
1. 投資その他の資産	
破産再生更生債権等	480,000
貸倒引当金	△ 480,000
投資その他の資産合計	<u>0</u>
固定資産合計	<u>0</u>
資産合計	<u>2,626,351,162</u>

区分	金額
負債の部	
I 流動負債	
預り補助金等(注)	<u>1,740,960,000</u>
流動負債合計	<u>1,740,960,000</u>
II 固定負債	
長期預り補助金等(注)	817,204,788
長期預り寄附金(注)	<u>68,186,374</u>
固定負債合計	<u>885,391,162</u>
負債合計	<u>2,626,351,162</u>
純資産の部	
I 資本金	
政府出資金	<u>0</u>
資本金合計	<u>0</u>
II 資本剰余金	
資本剰余金	<u>0</u>
資本剰余金合計	<u>0</u>
III 利益剰余金	
当期末処分利益	0
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>
利益剰余金合計	<u>0</u>
純資産合計	<u>0</u>
負債・純資産合計	<u>2,626,351,162</u>

貸借対照表注記

(注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

行政コスト計算書

令和2事業年度

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
学資金支給業務費	3,432,431,663
損益計算書上の費用合計	3,432,431,663
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	3,432,431,663

行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 3,432,431,663 円

自己収入等 △ 1,322,641,598 円

独立行政法人の運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト 2,109,790,065 円

損益計算書

令和2事業年度

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
経常費用	
業務費	
学資金支給業務費	3,432,431,663
経常費用合計	3,432,431,663
経常収益	
補助金等収益(注)	
国庫補助金収益(注)	2,109,790,065
その他事業収入	186,770,260
資産見返負債戻入(注)	
資産見返補助金等戻入(注)	1,135,871,338
経常収益合計	3,432,431,663
経常利益	0
当期純利益	0
当期総利益	0

損益計算書注記

1. 事業費内訳(主なもの) (単位:円)

区分	金額
<b>学資金支給業務費</b>	
学資金支給金	2,107,590,000
雑費	1,322,641,598
その他	2,200,065
計	3,432,431,663

2. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
3. 学資金支給業務費のうち、1,322,641,598円は固定資産を一般勘定に移管したことに伴う費用であります。
4. その他事業収入は、固定資産を一般勘定に移管したことに伴う収益であります。
5. 資産見返補助金等戻入は、固定資産を一般勘定に移管したことに伴う収益であります。

## 純資産変動計算書

令和2事業年度

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	0	0	0	0
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,026,129
学資支給金の支給による支出	△ 2,107,590,000
その他の業務支出	△ 410,081,987
学資支給金の回収による収入	10,201,925
寄附金収入	32,000
小計	△ 2,513,464,191
その他利息の受取額	191,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,513,272,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 713,615,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,615,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	△ 3,226,887,772
VI 資金期首残高	5,738,607,471
VII 資金期末残高	2,511,719,699

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,511,719,699 円
資金期末残高	2,511,719,699 円

2. 重要な非資金取引

固定資産の一般勘定への移管による資産の減少	1,322,641,598 円
計	1,322,641,598 円

利益の処分に関する書類

令和2事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	0
	0

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、学資支給金返還未収金に係る債権については、回収及び貸倒実績の蓄積がないため、一般勘定における第一種学資貸与金の貸倒引当率を適用して計上しております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### II 重要な債務負担行為

該当ありません。

### III 重要な後発事象

該当ありません。

### IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余額を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理いたします。

### V 金融商品の時価等に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

学資支給業務勘定で保有する金融資産は、個人に対する給付奨学金のうち、返還が必要となった未収金であることから、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

学資支給業務勘定では、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,512	2,512	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 細 書  
(学資支給業務勘定)

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,142,288	0	2,142,288	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	278,032,871	0	278,032,871	0	0	0	0	0	
	計	280,175,159	0	280,175,159	0	0	0	0	0	*
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,270,968,317	0	1,270,968,317	0	0	0	0	0	
	計	1,270,968,317	0	1,270,968,317	0	0	0	0	0	*
	破産再生更生債権等	480,000	360,000	360,000	480,000	0	0	0	0	480,000
	貸倒引当金	△ 480,000	△ 360,000	△ 360,000	△ 480,000	0	0	0	0	△ 480,000
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

\*当期減要因は、令和2年度より学資支給業務に係る事務経費を一般勘定から支出することに伴い、固定資産を学資支給業務勘定から一般勘定に移管したことによるものです。

## (2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学資支給金返還未収金							
一般債権	正常先	42,143,177	49,069,232	91,212,409	15,921	17,164	33,085
	要注意先	3,738,894	2,765,170	6,504,064	55,217	31,891	87,108
	要管理先	5,895,056	6,646,571	12,541,627	147,232	122,804	270,036
	小計	51,777,127	58,480,973	110,258,100	218,370	171,859	390,229
貸倒懸念債権	破綻懸念先	3,813,335	4,247,102	8,060,437	1,708,639	1,668,206	3,376,845
破産再生 更生債権等	実質破綻先	0	0	0	0	0	0
	破綻先	480,000	0	480,000	480,000	0	480,000
	小計	480,000	0	480,000	480,000	0	480,000
計	56,070,462	62,728,075	118,798,537	2,407,009	1,840,065	4,247,074	

\*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

## ①長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学資支給基金補助金	2,498,113,264	0	1,680,908,476	817,204,788	預り補助金等への振替
計	2,498,113,264	0	1,680,908,476	817,204,788	

## (4) 役員及び職員の給与の明細

当該事項について該当はありません。

(5) セグメント情報の開示

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

(6) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業	
項目	金額
学資金支給業務費	
学資支給金	2,107,590,000
雑費	1,322,641,598
その他	2,200,065
計	3,432,431,663

(7) 主な資産、負債の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

項目	金額	備考
普通預金	2,511,461,955	
別段預金	257,744	
計	2,511,719,699	

② 未収金

(単位：円)

項目	金額	備考
学資支給金返還未収金	118,318,537	
その他	80,000	
計	118,398,537	

③ 長期預り寄附金

(単位：円)

項目	金額	備考
長期預り寄附金(一般)	12,345,454	
長期預り寄附金(修学支援基金)	55,840,920	
計	68,186,374	